

経営比較分析表（令和5年度決算）

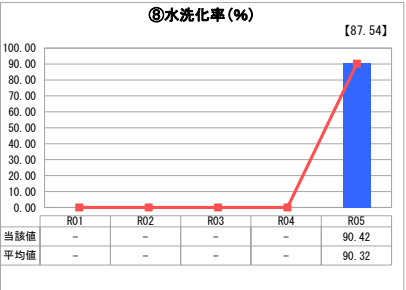
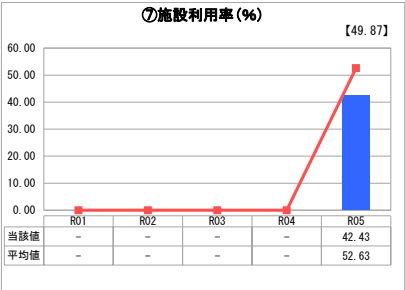
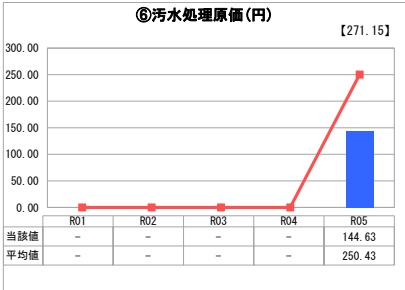
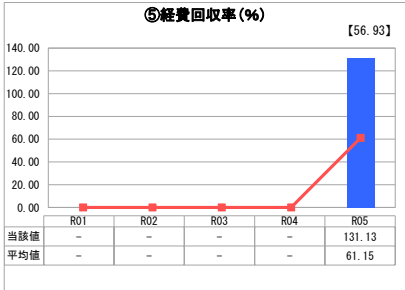
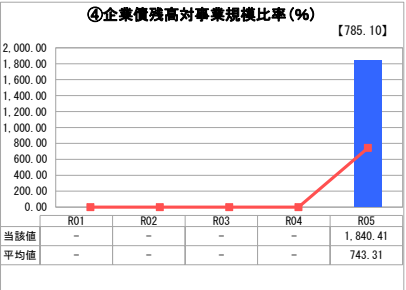
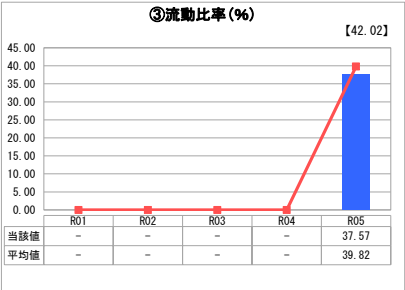
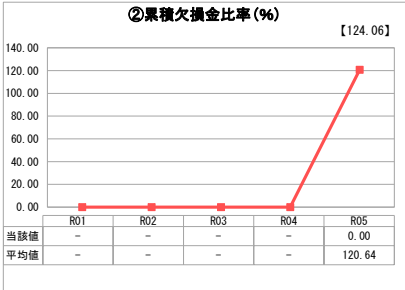
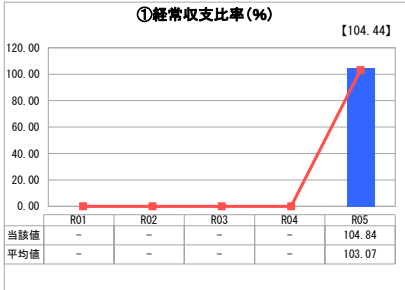
北海道 深川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	75.30	7.30	55.18	3,850

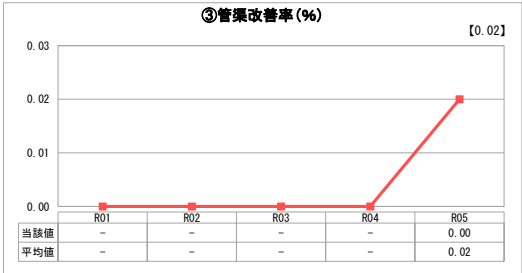
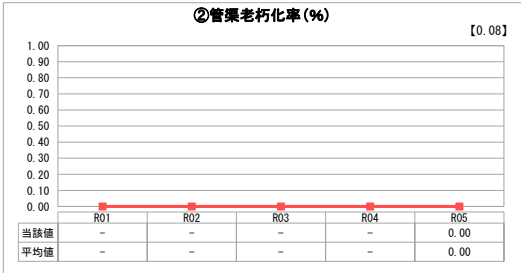
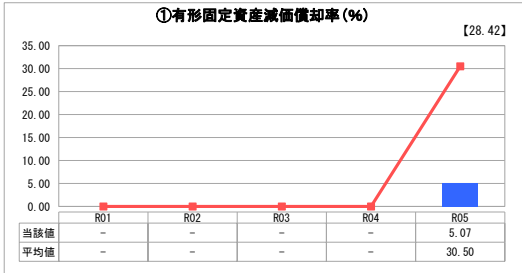
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,764	529.42	35.44
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,347	1.28	1,052.34

グラフ凡例
■ 当該団体の値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

企業債残高対事業規模比率は、平成25～30年実施の処理施設の機能強化対策事業（機器更新）、令和4年度から納内地区汚水樹改修事業による借入により高くなりました。

人口減少により年間有収水量は減少傾向にありますが、経費回収率及び汚水処理原価は、類似団体平均値と比べ良い状況にあります。

施設利用率は、類似団体平均値と比べ低い水準となっており、今後人口減少による処理水量の減によりさらに低くなる見込みです。

水洗化率は高水準を維持しています。

2. 老朽化の状況について

令和5年度より地方公営企業法を適用し、減価償却の状況や管渠等の老朽化・改善状況を把握することが可能となりました。

深川市の農業集落排水事業は納内地区が平成2年、多度志地区が平成10年に供用開始しており、令和2年度に農業集落排水施設の適切な機能保全と最適な経費で運営するため、「最適整備構想」策定を実施しました。

全体総括

下水道事業である公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理施設整備事業は利用者の受益が同じであることから使用料水準を同一にしています。

その水準としては、3つの事業の汚水に係る総費用を回収できる水準に設定しているものの、経常収支比率が農業集落排水事業では100%を超えているが、下水道事業としては100%に至っていない状況にあります。

なお、今後の人口減少及び施設の老朽化や耐震化への対応についても検討していく必要があります。これらについて経営戦略に基づき、他会計との経費負担のあり方や業務の効率化などを進めるとともに、さらなる収益の増加に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。